

日光市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

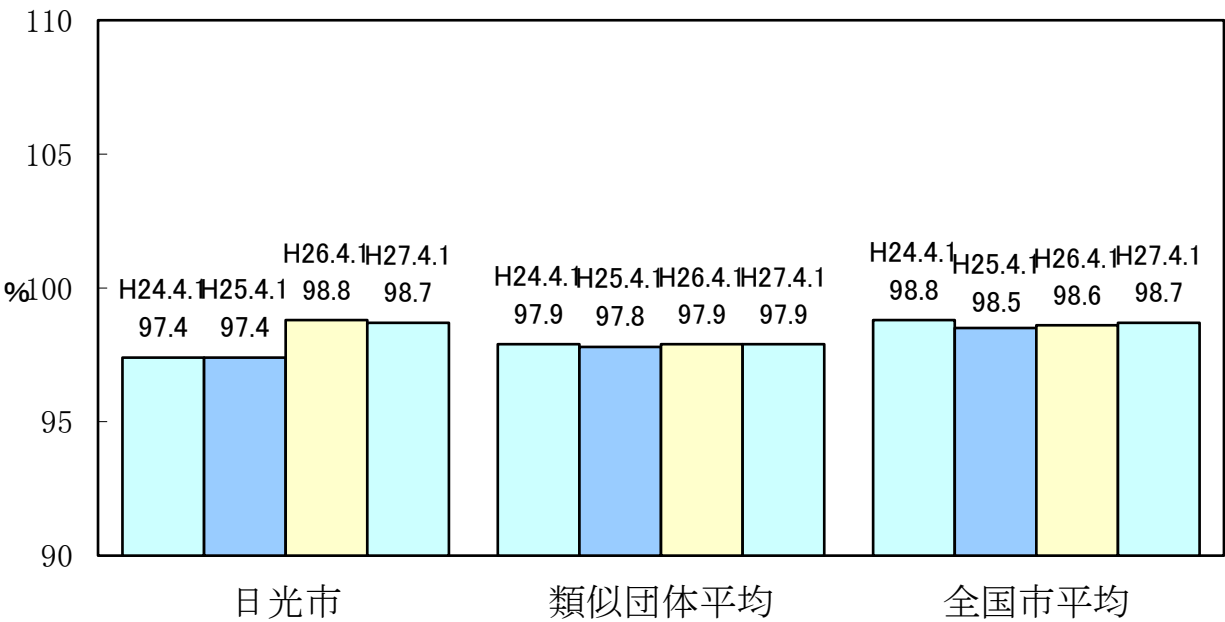
区 分	住民基本台帳人口 (H27年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B / A	(参考) 25年度の人件費率
26年度	人 87,116	千円 42,909,143	千円 1,700,798	千円 8,445,213	% 19.7	% 19.2

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当りの給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
26年度	人 973	千円 3,711,476	千円 872,698	千円 1,375,045	千円 5,959,219	千円 6,125	千円 5,989

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数です。
3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与が含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時措置法による給与減額措置がないとした場合の値です。

（４）給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し

[実施 未実施]

（給料表の改定実施時期） 平成27年4月1日
（内容）一般行政職の給料表については、国の見直しを踏まえ、平均2%下げました。うち、高齢層については最大4%下げました。
技能労務職の給料表については、平均1.5%下げました。うち高齢層については、3%下げました。
激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施しました。

②その他の見直し内容

単身赴任手当について基礎額（現行23,000円）を30,000円に引上げ、加算額の上限額（現行45,000円）を70,000円に引上げました。
管理職員特別勤務手当について災害への対処等の臨時・緊急の必要により、やむを得ず平日深夜に勤務した場合勤務1回につき6,000円を超えない範囲の額を支給することとしました。

（５）特記事項

平成21年度から「課長級以上かつ55歳以上の職員の給与、管理職手当、期末・勤勉手当」をそれぞれ1.5%減額しています

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

（１）職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成27年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
日光市	44.0 歳	338,500 円	420,810 円	365,026 円
栃木県	43.4 歳	341,885 円	418,911 円	372,600 円
国	43.5 歳	334,283 円	— 円	408,996 円
類似団体	42.3 歳	319,936 円	394,984 円	355,183 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
日光市	54.8 歳	67 人	321,000 円	356,367 円	332,715 円	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	51.9 歳	10 人	319,300 円	386,980 円	339,625 円	廃棄物処理業従業員	44.9 歳	289,500 円	1.337
うち給食調理員	56.7 歳	16 人	303,800 円	317,200 円	306,661 円	調理士	44.5 歳	256,300 円	1.238
うち用務員	53.8 歳	29 人	327,800 円	357,152 円	339,703 円	用務員	54.6 歳	200,300 円	1.783
うち自動車運転手	56.8 歳	8 人	330,400 円	400,438 円	352,329 円	自家用乗用自動車運転者	49.2 歳	226,000 円	1.772
うちその他	56.9 歳	4 人	325,600 円	342,150 円	329,617 円	—	— 歳	— 円	—
栃木県	51.6 歳	260 人	330,741 円	386,250 円	363,809 円	—	— 歳	— 円	—
国	50.2 歳	2,994 人	289,141 円	— 円	328,318 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	50.0 歳	32 人	317,404 円	355,113 円	338,663 円	—	— 歳	— 円	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C / D
日光市	5,668,506 円	— 円	—
うち清掃職員	5,963,460 円	3,952,300 円	1.51
うち給食調理員	5,130,700 円	3,320,900 円	1.54
うち用務員	5,709,321 円	2,774,400 円	2.06
うち自動車運転手	6,312,350 円	2,765,400 円	2.28
うちその他	5,557,000 円	— 円	—

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成24～26年の3カ年平均）
 ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成27年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外手当などの全ての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成27年4月1日現在)

区 分		日 光 市	栃 木 県	国
一般行政職	大 学 卒	174,200 円	180,800 円	176,700 円
	高 校 卒	142,100 円	146,500 円	144,600 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	144,200 円	— 円
	中 学 卒	— 円	131,500 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成27年4月1日現在)

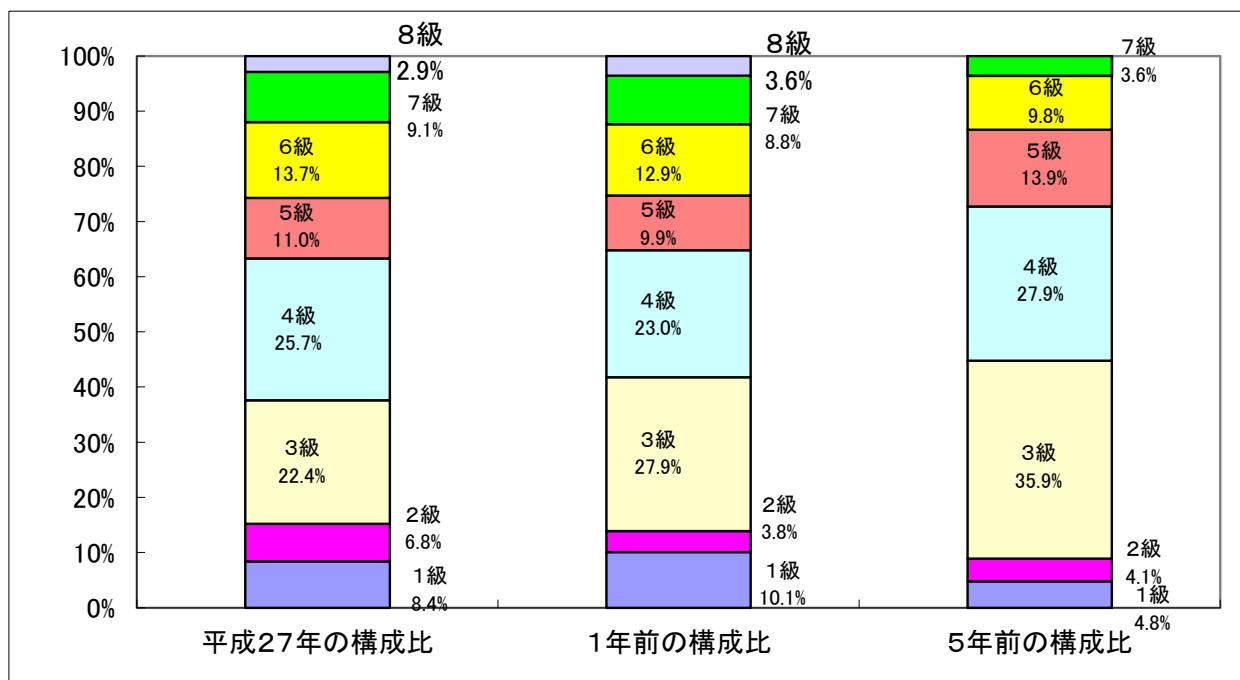
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	246,520 円	359,657 円	395,379 円	418,088 円
	高 校 卒	195,233 円	305,867 円	354,386 円	382,360 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	331,600 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給与表の状況（平成27年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号級の給料月額	最高号給の給料月額
8 級	部長、参事	17人	2.9%	405,800円	466,300円
7 級	課長、副参事	53人	9.1%	360,100円	442,600円
6 級	課長補佐、主幹	80人	13.7%	315,800円	407,900円
5 級	係長	64人	11.0%	285,000円	390,700円
4 級	副主幹	150人	25.7%	258,300円	378,700円
3 級	主査	131人	22.4%	223,900円	347,700円
2 級	主任	40人	6.8%	187,700円	301,900円
1 級	主事、技師	49人	8.4%	137,600円	244,900円

- (注) 1 日光市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

職員の勤務成績、勤務日数、および減給等の処分状況を昇給に反映しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

日 光 市	栃 木 県	国
1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,444 千円	1人当たり平均支給額（平成26年度） 1,646 千円	—
（平成26年度支給割合） <u>6月支給分</u> 期末手当 勤勉手当 1.225 月分 0.675 月分 （ 0.65 ）月分 （ 0.325 ）月分 <u>12月支給分</u> 期末手当 勤勉手当 1.375 月分 0.825 月分 （ 0.80 ）月分 （ 0.375 ）月分	（平成26年度支給割合） <u>6月支給分</u> 期末手当 勤勉手当 1.225 月分 0.675 月分 （ 0.65 ）月分 （ 0.325 ）月分 <u>12月支給分</u> 期末手当 勤勉手当 1.375 月分 0.825 月分 （ 0.80 ）月分 （ 0.375 ）月分	（平成26年度支給割合） <u>6月支給分</u> 期末手当 勤勉手当 1.225 月分 0.675 月分 （ 0.65 ）月分 （ 0.325 ）月分 <u>12月支給分</u> 期末手当 勤勉手当 1.375 月分 0.825 月分 （ 0.80 ）月分 （ 0.375 ）月分
（加算措置の状況） ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～22%	（加算措置の状況） ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

（注）（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成26年度においては、処分や休職等がある者を除き、一律支給である。

(2) 退職手当（平成27年4月1日現在）

日 光 市	国
（支給率） 自己都合 勤勉・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 36.58250 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59000 月分 最高限度額 49.590 月分 49.59000 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～45%） 1人当たり平均支給額 8,736 千円 21,710 千円	（支給率） 自己都合 勤勉・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 36.58250 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59000 月分 最高限度額 49.590 月分 49.59000 月分 その他の加算措置 （定年前早期退職特例措置 2～45%）

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、26年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当

（平成27年4月1日現在）

支給実績（26年度決算）			830 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（26年度決算）			207,617 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
宇都宮市	6.0 %	4 人	6.0 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレス指数 （ラスパイレス指数）			98.7 (98.7)

（注）地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数です。

（補正前のラスパイレス指数×（1+当該団体の地域手当支給率）／（1+国の指定基準に基づく地域手当支給率）により算出。）

(4) 特殊勤務手当 (平成27年4月1日現在)

支給実績 (26年度決算)		4,081 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (26年度決算)		19,808 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合 (26年度)		22.0 %	
手当の種類 (手当数)		15	
手当の名称	主な支給対象業務	主な支給対象職員	左記職員に対する支給単価
税務手当	徴収事務に、庁外において5時間以上従事	左記に従事した職員	日額300円
感染症等防疫手当	感染症等の患者の収容等に従事	左記に従事した職員	日額400円
農薬散布手当	農薬の散布作業又は実地指導に従事	左記に従事した職員	日額300円
行旅死亡人収容手当	行旅死亡人等の収容に従事	左記に従事した職員	1回につき5,000円
清掃手当	ごみの収集処理作業に従事	左記に従事した職員	日額500円
社会福祉手当	生活保護業務に庁外において従事	左記に従事した職員	日額400円
用地交渉手当	用地取得等で交渉業務に従事	左記に従事した職員	日額400円
野生動物処理手当	野生動物の死体処理及び野生動物の保護に従事	左記に従事した職員	日額500円
放射線取扱手当	診療所に勤務する医師が放射線取扱いの検査等に従事	左記に従事した職員	給料月額100分の2
診療手当	診療所に勤務	左記に従事した職員	月額70,000円及び1回につき往診療の25/100
往診手当	診療所に勤務する医師が往診に従事	左記に従事した職員	1回につき往診療の70/100
予防活動手当	診療所に勤務する医師が予防接種の業務に従事	左記に従事した職員	1回につき5,000円
救急業務出動手当	救急業務のため出動	左記に従事した職員	市内1回150円 市外1回200円
水火災出動手当	水火災その他の災害発生時に出動	左記に従事した職員	市内1回150円 市外1回200円
救助業務出動手当	救助業務のため出動	左記に従事した職員	市内1回150円 市外1回200円

(5) 時間外勤務手当

支給実績 (平成26年度決算)	348,116 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成26年度決算)	456 千円
支給実績 (平成25年度決算)	343,687 千円
職員1人当たり平均支給年額 (平成25年度決算)	442 千円

(注) 職員1人あたり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(26年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当 (平成27年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度異なる内	支給実績 (平成26年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成26年度決算)
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に対し、その勤務の特殊性に基づき 31,700円～70,800円	同		91,966 千円	505,306 円
扶養手当	配偶者 13,000円 子等 6,500円	同		111,935 千円	226,131 円
住居手当	借家 上限27,000円	同		44,434 千円	269,295 円
通勤手当	交通用具使用者 2km以上3km未満 2,700円 3km以上4km未満 3,200円 以後2km増すごとに1,000円を加算した額(30km未満まで) 30km以上32km未満 18,700円 以後2km増すごとに1,000円を加算した額(40km未満まで) 40km以上42km未満 24,400円 以後2km増すごとに1,000円を加算した額	異	距離区分を細分化	85,360 千円	101,498 円
	交通機関利用者 定期券相当額 (月額限度55,000円)	同			
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により、配偶者と別居する者 月額30,000円 100km以上である場合、距離に応じて加算(6,000円～58,000円)	同		624 千円	312,000 円
休日勤務手当	休日等における正規の勤務時間中に勤務した者 1時間当たりの給与額×135/100×勤務時間数	同		29,288 千円	227,035 円
夜間勤務手当	深夜における正規の勤務時間中に勤務した者 1時間当たりの給与額×25/100×勤務時間数	同		10,940 千円	86,829 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務に従事した者	同		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	週休日又は休日に災害等により勤務した管理職員 1回につき2,000～12,000円	同		557 千円	9,603 円
寒冷地手当	寒冷の地域に居住する職員 (11月～3月) (1)世帯主 扶養親族あり17,800円 扶養親族なし10,200円 (2)その他 7,360円	同		18,039 千円	60,535 円

5 特別職の報酬等の状況（平成27年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	960,000 円		(参考) 類似団体における最高／最低額		
		(円)		1,061,000 円	440,000 円	
副 市 長		760,000 円		885,000 円	375,000 円	
		(円)				
報 酬	議 長	490,000 円		737,000 円	310,000 円	
		(円)				
	副 議 長	410,000 円		653,000 円	245,000 円	
		(円)				
議 員		380,000 円		591,000 円	222,000 円	
		(円)				
期 末 手 当	市 長	(平成27年度支給割合)				
	副 市 長	3.15		月分		
	議 長					
	副 議 長					
退 職 手 当	副 議 員					
	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
		在職1月につき42/100	19,353,600円	任期毎		
備 考	副 市 長	在職1月につき25/100	9,120,000円	任期毎		

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

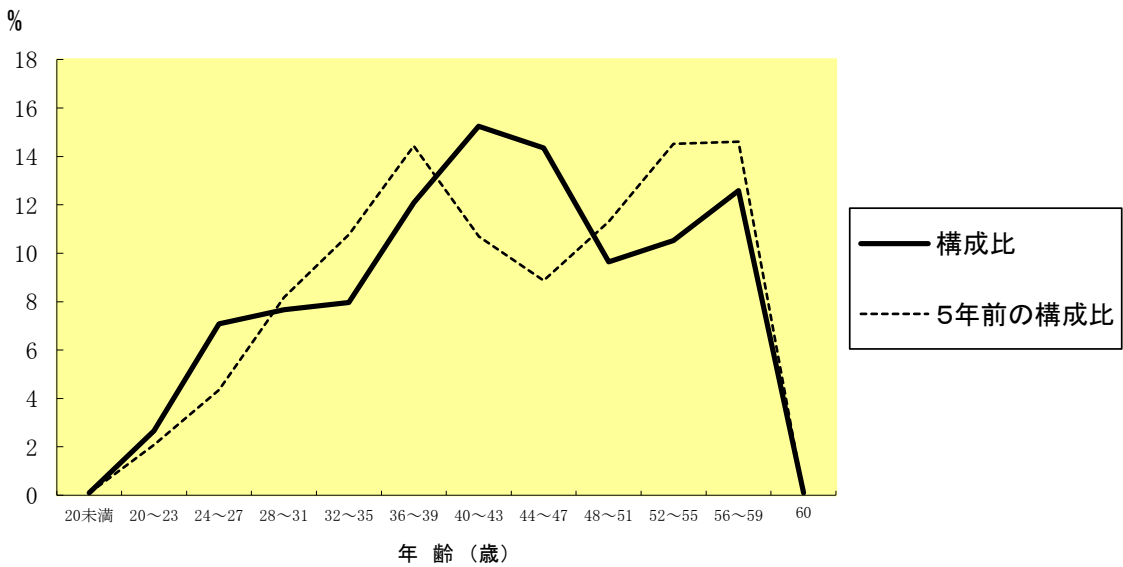
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成26年	平成27年		
普通会計部門	一般行政部門	議会	7	7	0	事務見直しによる 退職者不補充による
		総務	233	229	△ 4	
		税務	41	40	△ 1	総合支所課長職兼務による 勤務条件改善のための職員増 業務規模の縮小による 業務の一部民間委託、再任用職員の任用、育児休業による 業務の一部民間委託による
		労働	2	2	0	
		農林水産	37	36	△ 1	
		商工	42	43	1	
		土木	70	65	△ 5	
		民生	158	153	△ 5	
	衛生	74	67	△ 7		
	計	664	642	△ 22	<参考> 人口1万人当たり職員数73.99人 (類似団体の人口1万人当たり職員数53.66人)	
教育部門	119	116	△ 3	再任用職員		
消防部門	191	188	△ 3	新規採用の不足による		
小 計	974	946	△ 28	<参考> 人口1万人当たり職員数109.02人 (類似団体の人口1万人当たり職員数71.58人)		
	水道	15	16	1	再任用から正職員への配置換えによる	
	下水道	17	17	0	事務見直しによる	
	その他	40	38	△ 2		
小 計	72	71	△ 1			
合 計			1,046	1,017	△ 29	退職者不補充による <参考> 人口1万人当たり職員数117.21人

(注) 職員数は一般職に属する職員数です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成27年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	1人	27人	72人	78人	81人	123人	155人	146人	98人	107人	128人	1人	1,017人

(3) 職員数の推移

(各年4月1日現在)

年 度 部 門	2 2 年	2 3 年	2 4 年	2 5 年	2 6 年	2 7 年	過去5年間の 増減数(率)
一般行政	715	708	704	684	664	642	△ 73 (△10.2%)
教 育	157	155	134	135	119	116	△ 41 (△26.1%)
消 防	189	188	190	193	191	188	△ 1 (△0.5%)
公営企業等会計計	89	81	80	77	72	71	△ 18 (△20.2%)
総合計	1,150	1,132	1,108	1,089	1,046	1,017	△ 133 (△11.6%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。
 2 増減は、平成22年～平成27年の増減数(率)です。